

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日

ディップ株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------------	----

3 役員の状況	11
---------------	----

第5 経理の状況	12
----------------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	20
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	ディップ株式会社
【英訳名】	DIP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 富田 英揮
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 栄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	4,064,494	4,247,733	1,896,593	2,157,286	7,969,274
経常利益又は経常損失（△） （千円）	149,516	△200,938	16,022	△232,974	320,359
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	61,395	△180,068	△9,523	△186,603	123,017
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,080,900	1,081,200	1,080,900
発行済株式総数（株）	—	—	123,590	123,620	123,590
純資産額（千円）	—	—	3,338,331	3,129,157	3,399,953
総資産額（千円）	—	—	6,579,615	6,309,532	6,700,214
1株当たり純資産額（円）	—	—	29,242.82	27,403.32	29,782.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	537.81	△1,577.07	△83.43	△1,634.17	1,077.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	537.48	—	—	—	1,076.82
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	800
自己資本比率（％）	—	—	50.7	49.6	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△243,526	61,618	—	—	239,026
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△192,500	△273,410	—	—	△312,258
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△347,682	△247,685	—	—	△589,212
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,571,422	2,233,209	2,692,686
従業員数（人）	—	—	779	609	667

（注）1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期第2四半期累計期間及び第13期第2四半期会計期間、第14期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	609（32）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数であります。従業員数の（ ）内は派遣社員及び臨時雇用社員の当第2四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、インターネットを利用した求人求職情報掲載料の売上であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
はたらこねっと	278,241	71.5
バイトルドットコム	1,638,496	127.1
ジョブエンジン	114,704	52.6
ナースではたらこ	120,552	—
その他	5,291	881.8
計	2,157,286	113.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済情勢は、輸出の増加や生産の持ち直しを背景に企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、米欧を中心とした海外景気の減速、デフレや円高基調の継続等、先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、完全失業率が依然として高い水準で推移するとともに、有効求人倍率も大きな改善が見られず、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社は市場の回復に先んじてシェア拡大を目指し、主力事業のバイトルドットコムにおいて、サイト開設以来の最大規模のリニューアルを実施し、ネット専業としてきた強みを活かし、紙媒体にはできない「WEBならでは」の新機能の導入を積極的に進めてまいりました。新機能では、情報鮮度の高さを追求した週刊企画の導入、リアルタイムに応募状況がわかる「応募バロメーター」の表示、さらに、求人情報に動画を掲載する新サービスを導入し、今までの求人サイトにはない、業界初となる新しい価値を提供してまいりました。

加えてこれらの新サービス導入にあわせ、機能訴求型のTVCFを放映する等、積極的なプロモーションを実施し、ユーザーの認知度向上および利用促進に努めてまいりました。

この結果、経営資源を集中したアルバイト・パート領域におきましては、前期より進めてきました代理店による販売チャネルの拡充及び未進出エリアでの提携事業も順調に推移し、前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

中途採用領域におきましては、平成21年9月にサービスを開始したナースではたらこ事業の順調な成長により、ジョブエンジン事業の減収を吸収し、ほぼ前年並みの実績で推移いたしました。

しかしながら、エージェント（派遣・請負）領域におきまして、派遣法改正による規制強化を見込んだ企業の派遣需要の減少に伴うスタッフ募集ニーズの低迷が継続したことにより、前年同四半期を大きく下回る厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は21億57百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。営業損益につきましては期初より想定しておりました戦略投資として、新機能へのシステム投資及びTVCF等の積極的な広告宣伝投資を実施してまいりましたが、一部の費用が第3四半期以降へずれることとなった結果、営業損失は2億23百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）、経常損失は2億32百万円（前年同四半期は経常利益16百万円）、四半期純損失は1億86百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期会計期間末に比べ2億91百万円減少し、22億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億61百万円（前年同四半期は18百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純損失2億95百万円、売上債権の増加1億47百万円等が減価償却費等の非資金項目1億61百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億39百万円（前年同四半期比49百万円増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は9百万円（前年同四半期は1億2百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円が長期借入金の返済による支出74百万円及び配当金の支払額15百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、本社事務所を縮小したことに伴う本社設備の除却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）		
		建物付属設備	工具、器具及び備品	合計
本社 (東京都港区)	本社設備	26,652	4,204	30,857

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

また、あわせて以下の本社事務所の賃貸借契約を一部解約しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	業務施設	973	136,419

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	目的	帳簿価額 (千円)
データセンター (東京都江東区)	ソフトウェア 工具、器具及び備品	はたらこねっとサイト、バイトルドットコムサイト、ジョブエンジンサイト、ナースではたらこサイトのリニューアル及び社内管理システムの構築	159,738

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	426,800
計	426,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,620	123,620	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	123,620	123,620	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年8月22日臨時株主総会決議 平成15年9月26日発行 第1回新株予約権)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380 (注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 20,000 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成25年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 (注) 2、3 資本組入額 10,000 (注) 2、3
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ② 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ③ その他の権利行使の条件は新株予約権付与契約により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める調整を行います。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める調整を行います。

3. 平成15年10月22日付けをもって1株を2株に、また平成16年10月20日付けをもって1株を5株に分割しております。これに伴い、株式の数は1株から10株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき200,000円から20,000円に、それぞれ修正されております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	702
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	702 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 304,000 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,000 (注) 2 資本組入額 152,000 (注) 2
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくはは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 ② その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 204,488 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 204,488 (注) 2 資本組入額 102,244 (注) 2
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 ② その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行なう場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	123,620	—	1,081,200	—	300

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
富田 英揮	東京都港区	64,639	52.28
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,024	2.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,905	1.54
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3-13-5	1,718	1.38
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ユークー タックス トリー ティー(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,500	1.21
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,271	1.02
カセイス バンク オーディ ナリー アカウント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	570	0.46
内木 真哉	東京都渋谷区	560	0.45
永井 詳二	千葉県我孫子市	555	0.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	549	0.44
計	—	76,291	61.71

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式9,431株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,431	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 114,189	114,189	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	123,620	—	—
総株主の議決権	—	114,189	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目6 番1号	9,431	—	9,431	7.62
計	—	9,431	—	9,431	7.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	32,900	38,150	34,100	27,500	32,700	26,010
最低 (円)	24,800	30,000	24,060	24,900	23,000	22,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員専務	HRソリューション事業本部長	取締役 執行役員専務	エージェント 事業本部長	岩田 和久	平成22年6月1日
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO) 兼 医療事業本部長	取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	富田 英揮	平成22年9月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,209	2,692,686
売掛金	1,450,086	1,426,365
仕掛品	5,597	14,175
その他	568,756	483,176
貸倒引当金	△64,641	△58,682
流動資産合計	4,193,009	4,557,722
固定資産		
有形固定資産	※1 372,198	※1 418,316
無形固定資産		
ソフトウェア	966,257	828,387
その他	199,571	246,141
無形固定資産合計	1,165,828	1,074,528
投資その他の資産		
その他	634,296	707,877
貸倒引当金	△55,800	△58,231
投資その他の資産合計	578,495	649,646
固定資産合計	2,116,523	2,142,491
資産合計	6,309,532	6,700,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,558	140,790
1年内返済予定の長期借入金	548,800	507,100
前受収益	564,768	659,931
その他	672,590	531,438
流動負債合計	1,933,718	1,839,261
固定負債		
長期借入金	1,244,900	1,444,300
その他	1,756	16,699
固定負債合計	1,246,656	1,460,999
負債合計	3,180,374	3,300,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,080,900
資本剰余金	1,131,709	1,131,409
利益剰余金	1,288,376	1,559,772
自己株式	△372,128	△372,128
株主資本合計	3,129,157	3,399,953
純資産合計	3,129,157	3,399,953
負債純資産合計	6,309,532	6,700,214

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	4,064,494	4,247,733
売上原価	390,216	577,987
売上総利益	3,674,278	3,669,746
販売費及び一般管理費	* 3,531,876	* 3,844,590
営業利益又は営業損失 (△)	142,401	△174,844
営業外収益		
受取利息	586	823
子会社清算益	4,891	—
その他	15,139	7,593
営業外収益合計	20,618	8,416
営業外費用		
支払利息	13,420	10,065
シンジケートローン手数料	—	21,116
その他	82	3,329
営業外費用合計	13,503	34,511
経常利益又は経常損失 (△)	149,516	△200,938
特別損失		
固定資産除却損	1,925	31,365
中途解約損害金	—	883
原状回復費	—	32,749
特別損失合計	1,925	64,998
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	147,591	△265,937
法人税、住民税及び事業税	71,369	5,110
法人税等調整額	14,825	△90,979
法人税等合計	86,195	△85,868
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	61,395	△180,068

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	1,896,593	2,157,286
売上原価	202,492	315,701
売上総利益	1,694,100	1,841,585
販売費及び一般管理費	※ 1,682,908	※ 2,065,421
営業利益又は営業損失(△)	11,192	△223,835
営業外収益		
受取利息	392	456
その他	10,725	5,154
営業外収益合計	11,117	5,610
営業外費用		
支払利息	6,206	4,879
シンジケートローン手数料	—	8,622
その他	82	1,246
営業外費用合計	6,288	14,749
経常利益又は経常損失(△)	16,022	△232,974
特別損失		
固定資産除却損	1,925	30,857
中途解約損害金	—	883
原状回復費	—	30,849
特別損失合計	1,925	62,590
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	14,096	△295,565
法人税、住民税及び事業税	5,712	2,511
法人税等調整額	17,907	△111,472
法人税等合計	23,620	△108,961
四半期純損失(△)	△9,523	△186,603

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	147,591	△265,937
減価償却費	153,286	179,407
のれん償却額	36,269	36,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,873	3,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132,236	—
受取利息及び受取配当金	△586	△823
支払利息	13,420	10,065
シンジケートローン手数料	—	21,116
子会社清算益	△4,891	—
固定資産除却損	1,925	31,365
原状回復費	—	32,749
中途解約損害金	—	883
売上債権の増減額 (△は増加)	481,844	△1,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,806	6,768
前受収益の増減額 (△は減少)	△358,491	△95,163
その他の資産の増減額 (△は増加)	133,982	38,253
その他の負債の増減額 (△は減少)	△376,453	70,755
その他	14,783	15,884
小計	151,122	84,053
利息及び配当金の受取額	586	823
子会社清算配当金の受取額	4,891	—
利息の支払額	△13,257	△9,602
シンジケートローン手数料の支払額	—	△4,487
中途解約損害金の支払額	—	△883
原状回復費の支払額	—	△3,099
法人税等の支払額	△386,869	△5,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,526	61,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,970	△25,121
無形固定資産の取得による支出	△175,098	△265,747
敷金及び保証金の差入による支出	△3,086	—
敷金及び保証金の回収による収入	5,555	17,457
その他	△1,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,500	△273,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△257,700	△257,700
株式の発行による収入	—	600
配当金の支払額	△89,982	△90,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,682	△247,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△783,709	△459,477
現金及び現金同等物の期首残高	3,355,131	2,692,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,571,422	※ 2,233,209

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 505,963千円 2 コミットメントライン契約 長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関5行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,500,000千円 借入実行残高 — 差引額 3,500,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 490,402千円 2 コミットメントライン契約 長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関5行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,500,000千円 借入実行残高 — 差引額 3,500,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,604,012千円 貸倒引当金繰入額 14,061千円	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,460,912千円 貸倒引当金繰入額 30,855千円

前第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 776,287千円 貸倒引当金繰入額 14,061千円	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 716,693千円 貸倒引当金繰入額 23,985千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,571,422千円 現金及び現金同等物 2,571,422千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,233,209千円 現金及び現金同等物 2,233,209千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 123,620株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,431株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月22日 定時株主総会	普通株式	91,327	800	平成22年2月28日	平成22年5月24日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 27,403.32円	1株当たり純資産額 29,782.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 537.81円	1株当たり四半期純損失金額 1,577.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 537.48円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり 四半期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	61,395	△180,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△) (千円)	61,395	△180,068
期中平均株式数(株)	114,159	114,179
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	第2回新株予約権 80個 普通株式 80株 なお、概要は「第4提出会社 の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	重要な変動はありません。

前第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 83.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,634.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	9,523	186,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	9,523	186,603
期中平均株式数(株)	114,159	114,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月 7 日

ディップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

ディップ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾関 純

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉山 勝

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。